

四半期報告書

(第46期第1四半期)

株式会社 **カーメイト**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村 田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,219,723	3,701,826	15,791,768
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△85,199	53,879	855,446
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△123,540	△121,095	514,251
純資産額 (千円)	6,778,323	7,140,488	7,336,450
総資産額 (千円)	13,038,504	14,992,093	14,804,481
1株当たり純資産額 (円)	891.81	939.49	965.27
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△16.25	△15.93	67.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.0	47.6	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,200,387	△810,608	1,865,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,556	△372,409	△693,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△125,740	147,684	668,441
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,981,677	5,144,187	6,177,121
従業員数 (名)	877	941	919

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第45期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第46期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	941(148)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	306(114)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
3 臨時従業員はパートタイマーのみで、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	4,094,830	—
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	61,537	—
合計	4,156,367	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
車関連事業	3,215,777	—
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	150,191	—
介護関連事業	335,857	—
合計	3,701,826	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループ事業の内、車関連事業及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	712,217	22.1	744,426	20.1
(株)イエローハット	274,557	8.5	293,135	7.9

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加や政府の経済対策の効果により企業収益の改善が見られましたが、雇用・所得情勢は依然として厳しく、個人消費の先行きには不透明感もあり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、製品在庫管理の徹底、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による新製品の開発、値頃感のある製品の市場投入、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては有料老人ホーム3棟目を開業いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高はチャイルドシート、芳香剤等が好調に推移し、3,701,826千円(前年同四半期比15.0%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の改善があり125,435千円の営業利益(前年同四半期は66,544千円の営業損失)となりました。経常利益は為替差損の計上があり53,879千円(前年同四半期は85,199千円の経常損失)となりましたが、投資有価証券評価損の特別損失への計上154,695千円があり、121,095千円の四半期純損失(前年同四半期は123,540千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①車関連事業

車関連事業につきましてはチャイルドシート、芳香剤等が好調に推移し、車関連事業の売上高は3,215,777千円となりました。損益面につきましては、売上増加による粗利の増加、原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少があり、営業利益は449,618千円となりました。

②アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連製品が好調に推移し売上高は150,191千円となりました。しかし、損益面につきましては、原価率の改善はありましたが、スノーボード関連製品の本格的なシーズンが始まっていないための固定費の負担等があり、25,006千円の営業損失となりました。

③介護関連事業

介護関連事業につきましては、老人介護施設の運営が堅調に推移し、売上高は335,857千円となりましたが、損益面につきましては、3棟目の開業に係る初期費用の発生があり、売上原価、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、36,878千円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ127,995千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金が581,577千円、製品が232,661千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ59,615千円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ187,611千円増加の14,992,093千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ90,666千円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が414,867千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ292,906千円の増加となりました。これは主に長期借入金の借入れによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ383,573千円増加の7,851,605千円となりました。

なお、有利子負債残高は220,840千円増加の2,655,140千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ195,962千円減少の7,140,488千円となりました。主に利益剰余金が212,300千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期連結会計期間末に比べ2,162,510千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には5,144,187千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を100,353千円計上し、売上債権の増加、たな卸資産の増加、賞与引当金の減少等により、810,608千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は1,200,387千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出、有形固定資産の取得による支出等により、372,409千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は61,556千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、147,684千円の現金及び現金同等物の増加(前年同四半期は125,740千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は215,056千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	7,928,885	—	1,637,706	—	2,422,246

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,595,300	75,953	—
単元未満株式	普通株式 5,185	—	単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885	—	—
総株主の議決権	—	75,953	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれております。
- 2 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が63株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎五丁目 33番11号	328,400	—	328,400	4.14
計	—	328,400	—	328,400	4.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	418	466	409
最低(円)	383	382	374

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副会長 中国事業統括担当 兼生産・調達担当 兼情報システム担当	取締役 副会長	松本 猛	平成22年 7月 1日
取締役兼専務執行役員 テクニカルグループ担当 兼開発管理室担当 兼全社技術担当	取締役兼専務執行役員 エクスグループ担当 兼テクニカルグループ担当 兼開発管理室担当 兼製造担当	佐久間 清	平成22年 7月 1日
取締役兼常務執行役員 新規事業開発担当	取締役兼常務執行役員 スーパーリアグループ 兼中国国内営業担当 兼新規事業担当 兼営業推進担当	谷口 克己	平成22年 7月 1日
取締役兼常務執行役員 ケミカル類開発担当 兼アウトドアレジャー・スポーツ 担当 兼タイヤチェーングループ担当 兼環境・マーケティング担当	取締役兼執行役員 ケミカルグループ担当 兼マーケティングDiv. 担当 兼環境担当	松本 芳行	平成22年 7月 1日
取締役兼執行役員 技術研究所長	取締役 技術研究所長	徳田 勝	平成22年 7月 1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775,174	5,708,115
受取手形及び売掛金	2,298,918	1,717,341
有価証券	470,033	469,935
製品	1,879,143	1,646,481
仕掛品	232,408	110,214
原材料及び貯蔵品	250,310	286,956
その他	731,118	569,900
貸倒引当金	△3,772	△3,606
流動資産合計	10,633,335	10,505,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,017,191	※1 998,655
機械装置及び運搬具（純額）	※1 198,716	※1 202,532
工具、器具及び備品（純額）	※1 360,981	※1 334,084
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	1,489	6,493
有形固定資産合計	2,061,849	2,025,237
無形固定資産	239,807	238,483
投資その他の資産		
投資有価証券	618,094	770,798
長期貸付金	564,287	370,809
その他	874,819	893,913
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	2,057,100	2,035,420
固定資産合計	4,358,757	4,299,141
資産合計	14,992,093	14,804,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062,083	1,647,216
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	237,360	217,340
1年内償還予定の社債	443,600	443,600
未払法人税等	30,257	177,675
賞与引当金	187,139	361,978
返品調整引当金	349,700	334,000
その他	826,702	864,367
流動負債合計	4,472,843	4,382,176

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	727,100	741,400
長期借入金	911,080	695,960
退職給付引当金	961,085	941,888
役員退職慰労引当金	491,297	454,036
その他	288,198	252,569
固定負債合計	3,378,761	3,085,854
負債合計	7,851,605	7,468,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	3,414,785	3,627,086
自己株式	△183,029	△183,007
株主資本合計	7,291,707	7,504,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,788	36,256
土地再評価差額金	△196,648	△196,648
為替換算調整勘定	9,639	△7,188
評価・換算差額等合計	△151,219	△167,580
純資産合計	7,140,488	7,336,450
負債純資産合計	14,992,093	14,804,481

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※2 3,219,723	※2 3,701,826
売上原価	※2 2,187,929	※2 2,399,016
売上総利益	1,031,794	1,302,810
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,098,338	※1, ※2 1,177,375
営業利益又は営業損失(△)	△66,544	125,435
営業外収益		
受取利息	3,366	2,326
受取配当金	10,568	12,142
補助金収入	—	4,191
その他	2,092	530
営業外収益合計	16,027	19,190
営業外費用		
支払利息	5,916	11,615
売上割引	17,720	24,263
為替差損	7,403	52,536
その他	3,641	2,330
営業外費用合計	34,682	90,746
経常利益又は経常損失(△)	△85,199	53,879
特別利益		
固定資産売却益	224	51
償却債権取立益	802	534
特別利益合計	1,026	585
特別損失		
固定資産除却損	970	123
固定資産売却損	36	—
投資有価証券評価損	—	154,695
特別損失合計	1,006	154,819
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,179	△100,353
法人税、住民税及び事業税	36,488	15,033
法人税等調整額	1,872	5,708
法人税等合計	38,361	20,742
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△121,095
四半期純損失(△)	△123,540	△121,095

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,179	△100,353
減価償却費	116,604	116,402
有形固定資産売却損益(△は益)	△187	△51
有形固定資産除却損	970	123
投資有価証券評価損益(△は益)	—	154,695
為替差損益(△は益)	1,857	12,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,340	95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△161,584	△174,838
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,200	15,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,369	19,192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,558	37,261
受取利息及び受取配当金	△13,934	△14,468
支払利息	5,916	11,615
売上債権の増減額(△は増加)	△538,335	△577,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,967	△312,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,417	404,135
その他	△318,831	△246,766
小計	△1,140,484	△655,522
利息及び配当金の受取額	13,907	14,669
利息の支払額	△3,116	△9,849
法人税等の支払額	△70,693	△159,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,387	△810,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90	△90
有形固定資産の取得による支出	△39,679	△167,709
有形固定資産の売却による収入	1,687	362
投資有価証券の取得による支出	△899	△1,294
貸付けによる支出	—	△204,874
貸付金の回収による収入	3,618	4,661
その他	△26,193	△3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,556	△372,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△65,300	△64,860
社債の償還による支出	—	△14,300
自己株式の取得による支出	△6	△22
配当金の支払額	△60,434	△73,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,740	147,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,452	2,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,359,232	△1,032,933
現金及び現金同等物の期首残高	4,340,909	6,177,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,981,677	※ 5,144,187

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<ol style="list-style-type: none"> 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<ol style="list-style-type: none"> 税金費用の計算 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,136,444千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,033,323千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>105,253千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>35,701〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>350,590〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,989〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,466〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,780〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,091〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>227,088〃</td></tr> </table>	運送料	105,253千円	広告宣伝費	35,701〃	給料手当	350,590〃	賞与引当金繰入額	72,989〃	退職給付費用	15,466〃	役員退職慰労引当金繰入額	5,780〃	減価償却費	27,091〃	研究開発費	227,088〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送料</td><td>109,016千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>77,477〃</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>369,356〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,806〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,497〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37,261〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,932〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>212,345〃</td></tr> </table>	運送料	109,016千円	広告宣伝費	77,477〃	給料手当	369,356〃	賞与引当金繰入額	72,806〃	退職給付費用	22,497〃	役員退職慰労引当金繰入額	37,261〃	減価償却費	29,932〃	研究開発費	212,345〃
運送料	105,253千円																																
広告宣伝費	35,701〃																																
給料手当	350,590〃																																
賞与引当金繰入額	72,989〃																																
退職給付費用	15,466〃																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,780〃																																
減価償却費	27,091〃																																
研究開発費	227,088〃																																
運送料	109,016千円																																
広告宣伝費	77,477〃																																
給料手当	369,356〃																																
賞与引当金繰入額	72,806〃																																
退職給付費用	22,497〃																																
役員退職慰労引当金繰入額	37,261〃																																
減価償却費	29,932〃																																
研究開発費	212,345〃																																
<p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	<p>※2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,662,708千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>319,628〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,982,337千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△660〃</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,981,677千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,662,708千円	有価証券	319,628〃	計	2,982,337千円	預入期間が3か月超の定期預金	△660〃	現金及び現金同等物	2,981,677千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,775,174千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>470,033〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,245,207千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>△101,020〃</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,144,187千円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,775,174千円	有価証券	470,033〃	計	5,245,207千円	預入期間が3か月超の定期預金	△101,020〃	現金及び現金同等物	5,144,187千円
現金及び預金	2,662,708千円																				
有価証券	319,628〃																				
計	2,982,337千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△660〃																				
現金及び現金同等物	2,981,677千円																				
現金及び預金	4,775,174千円																				
有価証券	470,033〃																				
計	5,245,207千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△101,020〃																				
現金及び現金同等物	5,144,187千円																				

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,928,885

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	328,520

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,205	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	車関連事業 (千円)	アウトドア・ レジャー・ス ポーツ関連 事業(千円)	介護関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,780,013	115,088	324,621	3,219,723	—	3,219,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,780,013	115,088	324,621	3,219,723	—	3,219,723
営業利益又は営業損失(△)	134,104	△32,525	48,256	149,835	(216,379)	△66,544

(注) 1 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2 各事業の主な製品等

事業 区分	製品部門	主要製品等
車関連 事業	車用品部門	車用小物類、オートスポーツ用品(RAZOブランド等)、車用鏡類、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(INNOブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、自動車用HIDランプ、エンジンスターター、車内電装用品、携帯電話関連品、エアクリナー、カーセキュリティ等。
アウトドア・レジャー・ スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,075,156	64,059	80,508	3,219,723	—	3,219,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,331	530,478	—	603,810	(603,810)	—
計	3,148,487	594,538	80,508	3,823,534	(603,810)	3,219,723
営業利益又は営業損失(△)	194,775	19,440	△27,355	186,860	(253,404)	△66,544

(注) 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」、「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売をおこなっております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」では、主にスポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、自転車関連用品等の製造販売をおこなっております。

「介護関連事業」では老人介護施設の設置、運営等をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,215,777	150,191	335,857	3,701,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,215,777	150,191	335,857	3,701,826
セグメント利益又は損失(△)	449,618	△25,006	△36,878	387,733

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	387,733
全社費用(注)	△262,298
四半期連結損益計算書の営業利益	125,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
939.49円	965.27円

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △16.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円	1株当たり四半期純損失(△) △15.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 ー円

(注) 1 前第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(△)	△123,540千円	△121,095千円
普通株主に帰属しない金額	ー	ー
普通株式に係る四半期純損失(△)	△123,540千円	△121,095千円
普通株式の期中平均株式数	7,600千株	7,600千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	ー	ー
普通株式増加数 (うち新株予約権)	ー (ー)	ー (ー)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	ー	ー

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月12日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 土 肥 真 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長村田隆昭は、当社の第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

